



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月19日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 スーパーツール

コード番号 5990 URL <http://www.supertool.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉川 明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼社長室長 (氏名) 平野 量夫

TEL 072-236-5521

四半期報告書提出予定日 平成29年1月26日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年3月16日～平成28年12月15日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|-------|-------|------|-------|------|-------|------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期第3四半期 | 6,320 | △23.5 | 628 | △10.3 | 566 | △10.9 | 380 | △9.2 |
| 28年3月期第3四半期 | 8,258 | 29.5 | 701 | 17.5 | 635 | 20.8 | 419 | 28.3 |

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 492百万円 (△10.5%) 28年3月期第3四半期 550百万円 (31.0%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期第3四半期 | 36.60 | — |
| 28年3月期第3四半期 | 40.32 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 29年3月期第3四半期 | 11,585 | 8,113 | 70.0 |
| 28年3月期 | 11,447 | 7,808 | 68.2 |

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 8,113百万円 28年3月期 7,808百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | — | 9.00 | — | 9.00 | 18.00 |
| 29年3月期 | — | 9.00 | — | — | — |
| 29年3月期(予想) | — | — | — | 9.00 | 18.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年3月16日～平成29年3月15日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|-------|-------|-------|-----|------|-----|-----------------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 9,000 | △16.9 | 1,000 | 9.4 | 900 | 9.2 | 580 | 8.4 | 55.79 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 29年3月期3Q | 10,405,480 株 | 28年3月期 | 10,405,480 株 |
| ② 期末自己株式数 | 29年3月期3Q | 9,248 株 | 28年3月期 | 8,700 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 29年3月期3Q | 10,396,725 株 | 28年3月期3Q | 10,396,948 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| (4) 追加情報 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (セグメント情報等) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出、生産活動に弱さが見られたものの、雇用環境の改善を背景に基調としては緩やかな景気回復が続きました。一方、米国経済は景気失速懸念が後退し、中国経済でも景気回復の兆しはあらわれましたが、財閥系企業の不振などにより厳しさを増す韓国や、債務問題が長引く欧州では不透明な経済状況が続きました。

このような環境のなか、当社グループでは、金属製品事業については、生産性や安全性の向上に寄与する高付加価値製品の開発を続けるとともに、製造工程の省人化を図りながら、コスト構造の見直しと生産品質の改善を推進しております。また、多くのユーザーニーズに応えるため、東部物流センター（さいたま市）の運用開始をはじめとする製販一体となった商流の強化をすすめ、新規販路の開拓など有効な拡販施策の実施と機動的な営業活動を展開してまいりました。

一方、環境関連事業については、再生可能エネルギーの固定買取価格の更なる引下げなど、エネルギー政策の転換による厳しい市場の変化に対応するため、敷地条件や発電効率など個別案件に最適な設計と提案に積極的に注力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,320百万円（前年同四半期比1,938百万円減、23.5%減）、営業利益は628百万円（前年同四半期比72百万円減、10.3%減）、経常利益は566百万円（前年同四半期比68百万円減、10.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は380百万円（前年同四半期比38百万円減、9.2%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

（金属製品事業）

作業工具は、国内市場では、製造業での設備投資意欲は低調に推移しましたが、都市再開発・生活基盤施設の更新や公共インフラ分野が順調に進捗し、機能を高めた製品の販売などにより売上は底堅く推移しました。一方、海外市場では、アジアの新興国市場等で積極的な開拓を進めましたが、韓国経済の悪化や不安定な為替相場の影響もあり、売上は厳しい環境の中で推移いたしました。産業機器では、プラント関連などの土木建設工事用の鋼材・資材の運搬需要により、吊りクランプ類の受注が順調に推移するとともに、機械設備等に必要となる治具工具類についても積極的に販売いたしました。

当社グループにおいては、今後ともユーザーニーズに応えるため、現在開発している新製品を準備ができ次第、順次市場に投入してまいります。

これらの結果、当セグメントの売上高は3,815百万円（前年同四半期比35百万円減、0.9%減）、セグメント利益は781百万円（前年同四半期比40百万円減、4.9%減）となりました。

（環境関連事業）

事業用物件では連携条件などの適地が少なくなるなか、設置コストや冷却効果で利点がある、貯水池等を利用した水上設置型の施工案件が増加しており、当社グループとしても積極的に推進してまいりました。また、売電事業では、大阪府内にある3カ所の発電所が順調に稼働し、収益の安定化に寄与しています。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,505百万円（前年同四半期比1,905百万円減、43.2%減）、セグメント利益は130百万円（前年同四半期比25百万円減、16.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ137百万円(1.2%)増加し、11,585百万円となりました。

主な増減は、現金及び預金の増加612百万円、建物及び構築物の増加288百万円、投資有価証券の増加24百万円、受取手形及び売掛金の減少599百万円、商品及び製品の減少155百万円、機械装置及び運搬具の減少74百万円等であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ167百万円(4.6%)減少し、3,471百万円となりました。

主な増減は、未払金の減少147百万円、未払法人税等の減少107百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少69百万円、再評価に係る繰延税金負債の減少54百万円、長期借入金の増加206百万円、支払手形及び買掛金の増加38百万円等であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ305百万円(3.9%)増加し、8,113百万円となりました。

主な増減は、再評価に係る繰延税金負債の取崩しによる土地再評価差額金の増加54百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加380百万円、配当金の支払いによる減少187百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年4月21付「平成28年3月期決算短信[日本基準](連結)」にて発表いたしました業績予想に変更はありません。

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月28日にそれぞれ公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年3月16日に開始する連結会計年度及び平成30年3月16日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の32.3%から30.9%に、平成31年3月16日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については従来の32.3%から30.6%に変更となります。

この税率変更により、再評価に係る繰延税金負債が54,771千円、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が10,429千円減少し、法人税等調整額(貸方)が7,401千円、土地再評価差額金が54,771千円、その他有価証券評価差額金が3,027千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月15日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月15日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,554,434 | 2,166,485 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,556,178 | 956,684 |
| 商品及び製品 | 1,551,297 | 1,395,972 |
| 仕掛品 | 621,388 | 637,848 |
| 原材料及び貯蔵品 | 221,379 | 232,375 |
| 前渡金 | 28,644 | 22,538 |
| 繰延税金資産 | 17,892 | - |
| その他 | 17,747 | 47,478 |
| 流動資産合計 | 5,568,961 | 5,459,382 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 275,992 | 564,537 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,076,031 | 1,001,495 |
| 土地 | 4,088,246 | 4,088,246 |
| その他(純額) | 34,299 | 37,986 |
| 有形固定資産合計 | 5,474,570 | 5,692,265 |
| 無形固定資産 | 15,183 | 12,267 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 325,203 | 349,371 |
| 繰延税金資産 | 18,023 | 17,126 |
| その他 | 45,661 | 54,870 |
| 投資その他の資産合計 | 388,887 | 421,369 |
| 固定資産合計 | 5,878,641 | 6,125,901 |
| 資産合計 | 11,447,602 | 11,585,283 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月15日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月15日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 365,646 | 404,251 |
| 短期借入金 | 20,000 | - |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 398,184 | 328,605 |
| 未払金 | 389,362 | 242,142 |
| 未払法人税等 | 206,725 | 99,027 |
| 繰延税金負債 | - | 15,214 |
| 賞与引当金 | 54,507 | 13,826 |
| その他 | 107,167 | 142,296 |
| 流動負債合計 | 1,541,592 | 1,245,363 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 613,969 | 820,643 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 1,077,404 | 1,022,632 |
| 繰延税金負債 | 214,735 | 173,840 |
| 退職給付に係る負債 | 140,906 | 158,712 |
| その他 | 50,529 | 50,529 |
| 固定負債合計 | 2,097,545 | 2,226,358 |
| 負債合計 | 3,639,137 | 3,471,722 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,898,643 | 1,898,643 |
| 資本剰余金 | 836,249 | 836,249 |
| 利益剰余金 | 2,722,057 | 2,915,435 |
| 自己株式 | △2,306 | △2,532 |
| 株主資本合計 | 5,454,644 | 5,647,796 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 107,780 | 128,097 |
| 繰延ヘッジ損益 | △16,288 | 20,567 |
| 土地再評価差額金 | 2,262,328 | 2,317,100 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,353,820 | 2,465,765 |
| 純資産合計 | 7,808,464 | 8,113,561 |
| 負債純資産合計 | 11,447,602 | 11,585,283 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月16日 至平成27年12月15日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月16日 至平成28年12月15日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 8,258,708 | 6,320,610 |
| 売上原価 | 6,551,362 | 4,642,157 |
| 売上総利益 | 1,707,346 | 1,678,453 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,006,294 | 1,049,940 |
| 営業利益 | 701,051 | 628,512 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 207 | 90 |
| 受取配当金 | 7,012 | 6,003 |
| 為替差益 | 3,223 | 2,151 |
| 投資事業組合運用益 | 3,219 | 2,224 |
| その他 | 1,813 | 3,636 |
| 営業外収益合計 | 15,477 | 14,107 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 10,303 | 6,790 |
| 売上割引 | 70,691 | 69,684 |
| その他 | 487 | 27 |
| 営業外費用合計 | 81,482 | 76,502 |
| 経常利益 | 635,046 | 566,117 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 835 | 452 |
| 補助金収入 | 7,089 | - |
| 特別利益合計 | 7,924 | 452 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 346 | - |
| 固定資産圧縮損 | 7,089 | - |
| 特別損失合計 | 7,435 | - |
| 税金等調整前四半期純利益 | 635,535 | 566,570 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 246,648 | 217,035 |
| 法人税等調整額 | △30,324 | △30,985 |
| 法人税等合計 | 216,324 | 186,050 |
| 四半期純利益 | 419,211 | 380,519 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 419,211 | 380,519 |

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月16日 至平成27年12月15日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月16日 至平成28年12月15日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 419,211 | 380,519 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 22,567 | 20,317 |
| 繰延ヘッジ損益 | △4,392 | 36,855 |
| 土地再評価差額金 | 112,883 | 54,771 |
| その他の包括利益合計 | 131,058 | 111,944 |
| 四半期包括利益 | 550,270 | 492,464 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 550,270 | 492,464 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年3月16日 至 平成27年12月15日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|------------|------------|-----------|--------------|--------------------------------|
| | 金属製品 事業 | 環境関連 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,851,449 | 4,407,259 | 8,258,708 | — | 8,258,708 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | 2,977 | 2,977 | △2,977 | — |
| 計 | 3,851,449 | 4,410,236 | 8,261,686 | △2,977 | 8,258,708 |
| セグメント利益 | 821,438 | 155,853 | 977,292 | △276,240 | 701,051 |

(注) 1 セグメント利益の調整額△276,240千円には、セグメント間取引消去3,921千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△280,162千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年3月16日 至 平成28年12月15日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|------------|------------|-----------|--------------|--------------------------------|
| | 金属製品 事業 | 環境関連 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,815,582 | 2,505,028 | 6,320,610 | — | 6,320,610 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 3,815,582 | 2,505,028 | 6,320,610 | — | 6,320,610 |
| セグメント利益 | 781,280 | 130,026 | 911,306 | △282,794 | 628,512 |

(注) 1 セグメント利益の調整額△282,794千円には、セグメント間取引消去4,939千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△287,733千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。